

平成 27 年 度

春日井市水道事業会計予算説明書

- 1 平成27年度春日井市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成27年度春日井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 平成26年度春日井市水道事業会計予定損益計算書
- 6 平成26年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表
- 7 平成27年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 平成27年度春日井市水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成27年度春日井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収			6,162,392	
	1 営業収益		5,117,966	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	5,100,876	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	118	給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		3 その他営業収益	16,972	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		1,044,425	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	9,800	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	1,604	一般会計補助金
		3 分 担 金	160,468	水道施設分担金
		4 長期前受金戻入	762,222	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分を収益化するもの
		5 雑 収 益	110,331	下水道使用料徴収事務に係る収益他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,324,094	
	1 営業費用		5,194,918	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,332,271	原水の取水ろ過等に要する費用
		2 配水及び給水費	607,662	配水及び給水施設の維持管理等に要する費用
		3 受託工事費	108	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	434,774	料金の調定、検針等に要する費用
		5 総 係 費	91,585	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,645,663	固定資産償却費用
		7 資 産 減 耗 費	82,855	固定資産除却費用及びたな卸資産減耗費用
	2 営業外費用		126,623	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支 払 利 息	98,583	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,040	
	3 特別損失		2,553	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益 損	2,553	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			295,192		
	1 負担金		8,686		
		1 負担金	8,686	一般会計負担金	
	2 工事収入			286,505	
		1 工事収入	286,505	受託工事に係る収入	
	3 分担金			1	
1 分担金		1	水道施設分担金		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,284,418	
	1 建設改良費		3,995,145	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 整備事業費	3,951,765	配水管等の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	43,380	固定資産の購入費用
	2 企業債還金		289,273	
		1 企業債償還金	289,273	企業債償還元金

2 平成27年度春日井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	705,304
減価償却費	1,645,663
固定資産除却費	82,855
引当金の増減額 (△は減少)	△37,362
長期前受金戻入額	△762,222
受取利息 (△は益)	△9,800
支払利息	98,583
未収金の増減額 (△は増加)	△11,125
未払金の増減額 (△は減少)	△39,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,262
その他流動負債の増減額	<u>1,659</u>
小計	1,677,768
利息の受取額	9,800
利息の支払額	<u>△98,583</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,507,817
受託工事に係る収入	△133,253
一般会計負担金による収入	<u>8,686</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,632,384

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△289,273
有価証券償還による収入	<u>1,000,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,627

資金増加額 (又は減少額)	△331,772
資金期首残高	<u>3,474,326</u>
資金期末残高	3,142,554

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	24 (3)		110,928			66,927	177,855	36,355	214,210	
	資本勘定 支弁職員		10 (2)		50,389			29,009	79,398	16,310	95,708
	合 計		34 (5)		161,317			95,936	257,253	52,665	309,918
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	25 (2)	80	111,265	1,644	158,087	271,076	36,419	307,495	
	資本勘定 支弁職員		11 (1)		51,879		28,446	80,325	16,912	97,237	
	合 計	4	36 (3)	80	163,144	1,644	186,533	351,401	53,331	404,732	
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 4	△ 1 (1)	△ 80	△ 337	△ 1,644	△ 91,160	△ 93,221	△ 64	△ 93,285	
	資本勘定 支弁職員		△ 1 (1)		△ 1,490		563	△ 927	△ 602	△ 1,529	
	合 計	△ 4	△ 2 (2)	△ 80	△ 1,827	△ 1,644	△ 90,597	△ 94,148	△ 666	△ 94,814	

備考（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務	時間外勤務
	本 年 度	6,525	5,456	6,932	1,880	4,103	267	6,062
	前 年 度	6,525	3,839	5,205	1,620	4,025	311	4,281
	比 較	0	1,617	1,727	260	78	△ 44	1,781

休日勤務	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
80	38,318	21,306	1,629	3,378
80	59,692	30,994	67,561	2,400
0	△ 21,374	△ 9,688	△ 65,932	978

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,827	給与改定に伴う増減分	432	前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.4% 改定実施時期 26年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,598		平均昇給率 1.46%
		昇格に伴う増加分	504		
		その他の増減分	△ 4,361	新陳代謝に伴う減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 39人 0人 39人 前年度 39人 0人 39人 比較 0人 0人 0人
手当	△ 90,597	制度改正に伴う増減分	△ 105,766	地域手当 1,733 期末手当 △ 18,915 勤勉手当 △ 7,703 退職手当 △ 80,881	
		その他の増減分	15,169	扶養手当 1,617 地域手当 △ 6 住居手当 260 通勤手当 78 特殊勤務手当 △ 44 時間外勤務手当 1,781 期末手当 △ 2,459 勤勉手当 △ 1,985 退職手当 14,949 その他 978	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成26年12月1日 現在	平均給料月額(円)	316,838
	平均給与月額(円)	364,889
	平均年齢(歳)	40.11
平成25年12月1日 現在	平均給料月額(円)	308,908
	平均給与月額(円)	346,382
	平均年齢(歳)	40.00

(2) 初任給(平成26年12月1日現在)

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	146,500	146,500
短大卒	157,700	157,700
大学卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年12月1日 現在	1	1 (5)	2.9 (100.0)
	2	9	26.5
	3	7	20.6
	4	9	26.5
	5	3	8.8
	6	2	5.9
	7	3	8.8
	8		
	9		
	計	34 (5)	100.0 (100.0)
平成25年12月1日 現在	1	3 (3)	8.3 (100.0)
	2	10	27.8
	3	6	16.7
	4	9	25.0
	5	3	8.3
	6	2	5.6
	7	3	8.3
	8		
	9		
	計	36 (3)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	27	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	79.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	30	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	83.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(平成26年12月1日現在) (%)	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	856
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
一般会計の制度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

備考()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	送水管二重化 整備事業	23	898,000			898,000
			24	411,000			411,000
			25	360,000			360,000
			26	346,000			346,000
			27	349,000			349,000
			計	2,364,000			2,364,000
			東神明配水場 整備事業	25	30,450		
		26		999,600			999,600
		27		298,200			298,200
		計		1,328,250			1,328,250
		知多配水場 整備事業	26	561,600			561,600
			27	1,166,400			1,166,400
			28	2,052,000			2,052,000
			計	3,780,000			3,780,000
		中央監視設備等 整備事業	26	259,200			259,200
			27	513,000			513,000
			計	772,200			772,200

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考
212,023			212,023		9.0	逡次繰越 685,977
803,853			803,853		34.0	逡次繰越 293,124
553,001			553,001		23.4	逡次繰越 100,123
	378,147		378,147		16.0	逡次繰越 67,976
		416,976	416,976		17.6	
1,568,877	378,147	416,976	2,364,000		100.0	
						逡次繰越 30,450
	682,614		682,614		51.4	逡次繰越 347,436
		645,636	645,636		48.6	
	682,614	645,636	1,328,250		100.0	
	144,504		144,504		3.8	逡次繰越 417,096
		1,583,496	1,583,496		41.9	
				2,052,000		
	144,504	1,583,496	1,728,000	2,052,000	45.7	
	130,384		130,384		16.9	逡次繰越 128,816
		641,816	641,816		83.1	
	130,384	641,816	772,200		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	県 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	知 多 水 源 更 新 整 備 事 業	27	297,000			297,000
			28	270,000			270,000
			計	567,000			567,000
		東 山 配 水 場 更 新 整 備 事 業	27	118,800			118,800
			28	216,000			216,000
			計	334,800			334,800

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考
		297,000	297,000		52.4	
				270,000		
		297,000	297,000	270,000	52.4	
		118,800	118,800		35.5	
				216,000		
		118,800	118,800	216,000	35.5	

5 平成26年度春日井市水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,695,654	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	<u>13,935</u>	4,709,589

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,186,286	
(2) 配水及び給水費	497,950	
(3) 受託工事費	0	
(4) 業務費	350,580	
(5) 総係費	90,378	
(6) 減価償却費	1,617,382	
(7) 資産減耗費	<u>426,711</u>	<u>5,169,287</u>

営業損失 459,698

3 営業外収益

(1) 受取利息	14,087	
(2) 他会計補助金	2,059	
(3) 分担金	213,272	
(4) 長期前受金戻入	786,983	
(5) 雑収益	<u>102,124</u>	1,118,525

4 営業外費用

(1) 支払利息	106,256	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>106,256</u>
経常利益		<u>1,012,269</u>
		552,571

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	0	
(3) その他特別利益	<u>101,489</u>	101,489

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	1,750		
(4) その他特別損失	<u>103,392</u>	<u>105,142</u>	<u>△ 3,653</u>

当年度純利益 548,918

前年度繰越利益剰余金 176,786

その他未処分利益剰余金変動額 16,382,841

当年度未処分利益剰余金 17,108,545

6 平成26年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	地 地		1,242,903	
ロ	建 物	3,392,163		
	減価償却累計額	<u>△ 1,206,048</u>	2,186,115	
ハ	構 築 物	55,405,441		
	減価償却累計額	<u>△ 25,274,382</u>	30,131,059	
ニ	機 械 及 び 装 置	7,404,394		
	減価償却累計額	<u>△ 4,942,675</u>	2,461,719	
ホ	車 両 運 搬 具	24,852		
	減価償却累計額	<u>△ 14,245</u>	10,607	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	217,225		
	減価償却累計額	<u>△ 140,018</u>	77,207	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,105,968</u>	

有形固定資産合計 38,215,578

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	投 資 有 価 証 券		1,000,700	
ロ	長 期 貸 付 金		1,000,000	
ハ	そ の 他 投 資		<u>78</u>	

投資その他の資産合計 2,000,778

固 定 資 産 合 計 40,216,356

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		3,474,326	
(2)	未 収 金	202,053		
	貸倒引当金	<u>△ 8,076</u>	193,977	
(3)	有 価 証 券		1,000,900	
(4)	貯 蔵 品		<u>65,661</u>	

流 動 資 産 合 計 4,734,864

資 産 合 計 44,951,220

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,609,776</u>		
企 業 債 合 計		3,609,776	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>272,547</u>		
引 当 金 合 計		<u>272,547</u>	
固 定 負 債 合 計			3,882,323

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>289,273</u>		
企 業 債 合 計		289,273	
(2) 未 払 金		1,294,902	
(3) 前 受 金		15,092	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>29,782</u>		
引 当 金 合 計		29,782	
(5) その他流動負債		<u>186,065</u>	
流 動 負 債 合 計			1,815,114

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 県 補 助 金	429,579		
ロ 負 担 金	850,237		
ハ 受贈財産評価額	7,701,467		
ニ 工 事 負 担 金	16,123,141		
ホ 分 担 金	<u>5,745,015</u>		
長 期 前 受 金 合 計		30,849,439	
(2) 収 益 化 累 計 額			
イ 県 補 助 金	△ 194,153		
ロ 負 担 金	△ 495,447		
ハ 受贈財産評価額	△ 3,828,575		
ニ 工 事 負 担 金	△ 9,047,755		
ホ 分 担 金	<u>△ 3,437,294</u>		
収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 17,003,224</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>13,846,215</u>
負 債 合 計			<u>19,543,652</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			5,433,763
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	16,442		
ロ 県 補 助 金	1,310		
ハ 負 担 金	86,193		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	39,312		
ホ 工 事 負 担 金	2,068,797		
ヘ 分 担 金	<u>653,206</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,865,260	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>17,108,545</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>17,108,545</u>	
剰 余 金 合 計			<u>19,973,805</u>
資 本 合 計			<u>25,407,568</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>44,951,220</u></u>

7 平成27年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,242,903

ロ 建 物 3,381,679

減価償却累計額 △ 1,264,581 2,117,098

ハ 構 築 物 57,600,729

減価償却累計額 △ 26,327,674 31,273,055

ニ 機 械 及 び 装 置 7,649,384

減価償却累計額 △ 5,185,672 2,463,712

ホ 車 両 運 搬 具 24,852

減価償却累計額 △ 17,059 7,793

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 226,340

減価償却累計額 △ 142,717 83,623ト 建 設 仮 勘 定 2,544,362

有形固定資産合計 39,732,546

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 1,000,000

ロ そ の 他 投 資 78投資その他の資産合計 1,000,078

固定資産合計 40,732,624

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,142,554

(2) 未 収 金 346,431

貸倒引当金 △ 7,197 339,234

(3) 有 価 証 券 1,000,700

(4) 貯 蔵 品 62,399流動資産合計 4,544,887資産合計 45,277,511

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,312,597		
企 業 債 合 計		3,312,597	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	243,672		
引 当 金 合 計		243,672	
固 定 負 債 合 計			3,556,269

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	297,179		
企 業 債 合 計		297,179	
(2) 未 払 金		1,713,341	
(3) 前 受 金		15,092	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	22,174		
引 当 金 合 計		22,174	
(5) その他流動負債		187,724	
流 動 負 債 合 計			2,235,510

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 県 補 助 金	429,579		
ロ 負 担 金	846,501		
ハ 受贈財産評価額	7,683,967		
ニ 工 事 負 担 金	16,197,099		
ホ 分 担 金	5,719,361		
長 期 前 受 金 合 計		30,876,507	
(2) 収 益 化 累 計 額			
イ 県 補 助 金	△ 204,522		
ロ 負 担 金	△ 503,557		
ハ 受贈財産評価額	△ 3,997,941		
ニ 工 事 負 担 金	△ 9,243,426		
ホ 分 担 金	△ 3,554,201		
収 益 化 累 計 額 合 計		△ 17,503,647	
繰 延 収 益 合 計			13,372,860
負 債 合 計			19,164,639

資 本 の 部

6 資 本 金			5,433,763
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	16,442		
ロ 県 補 助 金	1,310		
ハ 負 担 金	86,193		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	39,312		
ホ 工 事 負 担 金	2,068,797		
ヘ 分 担 金	<u>653,206</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,865,260	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>17,813,849</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>17,813,849</u>	
剰 余 金 合 計			<u>20,679,109</u>
資 本 合 計			<u>26,112,872</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>45,277,511</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、時価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「上下水道部長に係る給与等及び職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

平成26年度 49,439千円

平成27年度 30,503千円

イ 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

平成26年度 27,690千円

平成27年度 29,782千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,647,300円

1年超 0円

計 4,647,300円

(4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 9,309,696円

1年超 353,768,448円

計 363,078,144円

5 その他の注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替える。

9 平成27年度春日井市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 水道事業収益		6,162,392	6,241,824	△ 79,432
1 営業収益		5,117,966	5,133,840	△ 15,874
	1 給 水 収 益	5,100,876	5,117,518	△ 16,642
	2 受 託 工 事 収 益	118	118	0
	3 その他営業収益	16,972	16,204	768
2 営業外収益		1,044,425	1,006,493	37,932
	1 受 取 利 息	9,800	8,380	1,420
	2 他 会 計 補 助 金	1,604	2,059	△ 455
	3 分 担 金	160,468	167,405	△ 6,937
	4 長期前受金戻入	762,222	720,208	42,014

節	予 定 額	備 考
1 水 道 料 金	5,100,876	年度末予定給水栓数 125,860栓
1 受 託 工 事 収 益	118	受託予定件数 1件
1 手 数 料	13,450	中止閉栓手数料、設計審査・工事検査手数料他 22,000件
2 一 般 会 計 負 担 金	3,522	消火栓維持管理費負担金
1 預 金 利 息	3,600	
2 貸 付 金 利 息	1,200	
3 有 価 証 券 利 息	5,000	
1 一 般 会 計 補 助 金	1,604	児童手当
1 分 担 金	160,468	水道施設分担金 1,508件
1 県 補 助 金	10,369	
2 負 担 金	20,530	
3 受 贈 財 産 評 価 額	186,866	
4 工 事 負 担 金	401,896	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 雑 収 益	110,331	108,441	1,890
3 特 別 利 益		1	101,491	△ 101,490
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	△固定資産売却益	0	1	△ 1
	△その他特別利益	0	101,489	△ 101,489

節	予 定 額	備 考
5 分 担 金	142,561	
1 下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金	108,345	下水道使用料徴収事務に係る公共下水道事業からの負担金
2 そ の 他 雑 収 益	1,986	行政財産目的外使用料他
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 水道事業費用		5,324,094	5,802,884	△ 478,790
1 営業費用		5,194,918	5,564,502	△ 369,584
	1 原水及び浄水費	2,332,271	2,365,751	△ 33,480
	2 配水及び給水費	607,662	613,200	△ 5,538

節	予 定 額	備 考
1 給 料	28,140	1 人件費 職員 7人 54,495
2 手 当	13,794	2 受水費 2,204,330
3 賞与引当金繰入額	3,965	3 取水、浄水施設管理費 73,446
6 法 定 福 利 費	8,596	[主な項目]
11 備 消 品 費	10,934	汚泥運搬処理委託
16 委 託 料	47,824	
19 修 繕 費	14,688	
33 受 水 費	2,204,330	
1 給 料	27,827	1 人件費 職員 7人 52,481
2 手 当	12,374	2 配水、給水施設管理費 555,181
3 賞与引当金繰入額	3,816	[主な項目]
6 法 定 福 利 費	8,464	(1)配水管等修繕業務委託
11 備 消 品 費	1,772	(2)水道施設維持運転業務委託
12 燃 料 費	1,478	(3)機械設備等点検業務委託
13 光 熱 水 費	5,573	(4)水道施設用地賃借
14 印 刷 製 本 費	646	
15 通 信 運 搬 費	5,577	
16 委 託 料	271,675	
17 手 数 料	195	
18 賃 借 料	9,505	
19 修 繕 費	71,891	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 受 託 工 事 費	108	108	0
	4 業 務 費	434,774	425,213	9,561
	5 総 係 費	91,585	93,883	△ 2,298

節	予 定 額	備 考
21 動 力 費	182,520	
23 材 料 費	1,000	
31 工 事 請 負 費	3,349	
31 工 事 請 負 費	108	受託工事費
1 給 料	21,802	1 人件費 職員 5人 41,277
2 手 当	9,872	2 料金収納等業務費 393,497
3 賞与引当金繰入額	2,986	[主な項目]
6 法 定 福 利 費	6,617	(1)水道業務委託
11 備 消 品 費	1,171	(2)量水器開閉栓等業務委託
12 燃 料 費	41	(3)水道料金等電算業務委託
14 印 刷 製 本 費	4,350	
15 通 信 運 搬 費	24,376	
16 委 託 料	323,411	
17 手 数 料	6,471	
18 賃 借 料	6,544	
19 修 繕 費	27,133	
1 給 料	33,159	1 人件費 職員 8人 65,957
2 手 当	15,950	2 一般管理費 25,628
3 賞与引当金繰入額	4,829	
6 法 定 福 利 費	10,390	
7 旅 費	558	
8 退 職 給 付 費	1,629	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	1,645,663	1,639,635	6,028
	7 資 産 減 耗 費	82,855	426,712	△ 343,857
2 営業外費用		126,623	132,926	△ 6,303
	1 支 払 利 息	98,583	106,256	△ 7,673
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,040	26,670	1,370

節	予 定 額	備 考
11 備 消 品 費	2,041	負担金 (7,480) の内訳
12 燃 料 費	81	(1) 人件費負担金 5,702
14 印 刷 製 本 費	324	(2) 日本水道協会正会員負担金 574
16 委 託 料	3,850	(3) 日本水道協会愛知県支部負担金 24
18 賃 借 料	360	(4) 尾張水道連絡協議会負担金 94
19 修 繕 費	240	(5) 県水道北部ブロック協議会負担金 74
24 補 償 費	1,500	(6) 愛知県公共料金等暴力対策協議会負担金 12
28 負 担 金	7,480	(7) 尾張地下水保全対策協議会負担金 50
29 保 険 料	1,871	(8) 職員健康管理費負担金 318
34 公 課 費	126	(9) 研修会等出席者負担金 632
36 貸倒引当金繰入額	7,197	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,645,663	
1 固 定 資 産 除 却 費	82,854	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	98,583	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,040	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
3 特別損失		2,553	105,456	△ 102,903
	1 過年度損益修正損	2,553	2,063	490
	△固定資産売却損	0	1	△ 1
	△その他特別損失	0	103,392	△ 103,392

節	予 定 額	備 考
1 過年度損益修正損	2,553	漏水による還付金他

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		295,192	148,981	146,211
1 負 担 金		8,686	22,805	△ 14,119
	1 負 担 金	8,686	22,805	△ 14,119
2 工 事 収 入		286,505	126,174	160,331
	1 工 事 収 入	286,505	126,174	160,331
3 分 担 金		1	1	0
	1 分 担 金	1	1	0
△ 固 定 資 産 売 却 代 金		0	1	△ 1
	△ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1	△ 1

節	予 定 額	備 考
1 負 担 金	8,686	消火栓設置負担金
1 工 事 収 入	286,505	配水管布設工事受託に係る収入
1 分 担 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資本的支出		4,284,418	3,705,927	578,491
1 建設改良費		3,995,145	3,424,327	570,818
	1 整備事業費	3,951,765	3,368,258	583,507
	2 固定資産購入費	43,380	56,069	△ 12,689
2 企業債償還金		289,273	281,600	7,673
	1 企業債償還金	289,273	281,600	7,673

節	予 定 額	備 考
1 給 料	50,389	1 人件費 職員 12人 95,708
2 手 当	23,030	2 水道施設整備事業費 3,856,057
3 賞与引当金繰入額	6,998	(1)送水管二重化整備事業
6 法 定 福 利 費	15,291	(2)東神明配水場整備事業
16 委 託 料	126,814	(3)知多配水場整備事業
24 補 償 費	5,010	(4)中央監視設備等整備事業
31 工 事 請 負 費	3,724,233	(5)知多水源更新整備事業
		(6)東山配水場更新整備事業 他
1 量水器購入費	13,671	
2 車両器具購入費	29,709	水質検査機器等整備
1 企業債償還金	289,273	